

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 27日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 8360

本社所在都道府県

(URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>)

山梨県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営企画部長

氏名 石川 東洋

TEL (055) 233 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 27日

特定取引勘定の設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	25,599	7.4	1,767	65.8	1,227	57.7
13年 9月中間期	27,653	2.3	5,161	19.8	2,901	18.8
14年 3月期	53,490		6,206		3,540	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	6.48	-
13年 9月中間期	15.28	-
14年 3月期	18.65	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 9月中間期 189,520,166 株 13年 9月中間期 189,913,700 株 14年 3月期 189,908,624 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
14年 9月中間期	2,463,661	131,867	5.4	703.12	11.48
13年 9月中間期	2,436,677	133,853	5.5	704.81	11.74
14年 3月期	2,376,747	131,464	5.5	692.33	11.43

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 9月中間期 187,546,582 株 13年 9月中間期 189,914,779 株 14年 3月期 189,887,677 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	19,962	19,526	1,703	35,874
13年 9月中間期	24,778	25,109	477	30,697
14年 3月期	201	6,721	961	37,091

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	50,700	3,300	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円 20銭

(注) 上記の予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。予想の前提条件については、添付資料の5頁を参照してください。

企業集団の状況

1. 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業を中心にリース業、クレジットカード業等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本・支店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、金融先物取引等の受託業務、その他附帯業務を行い、地域の中核金融機関として地域社会の繁栄と経済の発展に積極的に取り組んでおり、当行グループの主要業務と位置づけております。

また、山梨中央保証株式会社(連結子会社)においては、貸出業務を補完する信用保証業務を行い、山梨中銀ビジネスサービス株式会社(連結子会社)においては、上記各業務における事務の集中処理を行っております。

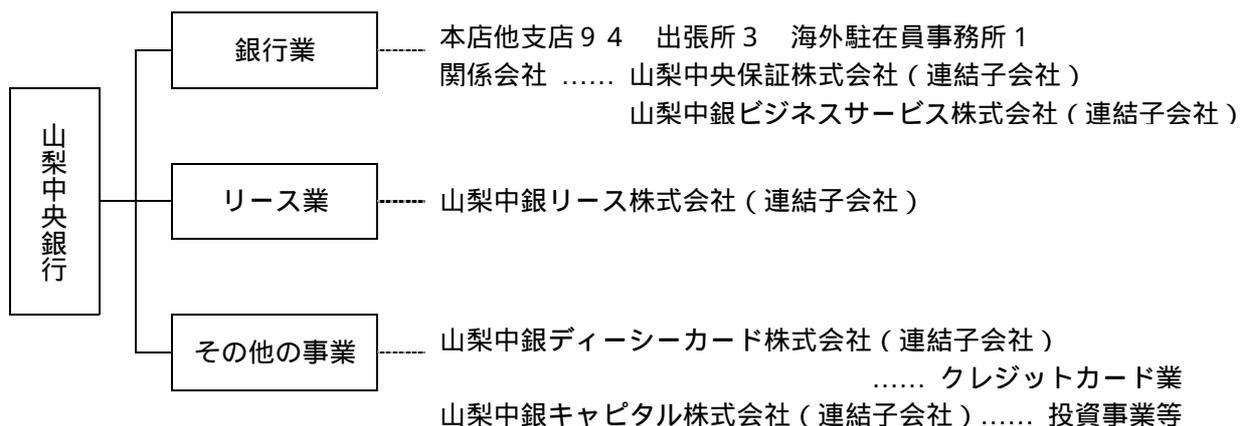
〔リース業〕

山梨中銀リース株式会社(連結子会社)においてはリース業務を行い、総合金融サービスの一部として銀行業の補完業務と位置づけております。

〔その他の事業〕

山梨中銀ディーシーカード株式会社(連結子会社)においてはクレジットカード業務を行い、山梨中銀キャピタル株式会社(連結子会社)においてはベンチャー企業への投資及びコンサルティング等の事業を行い、共に銀行業の補完業務と位置づけております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

経営方針

1. 経営の基本方針

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客様から信頼される健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めることを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて、当行及びグループ会社5社は、多様化・高度化する地域の金融ニーズに的確かつ迅速にお応えすべく、総力を結集しさまざまな施策に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。この方針に基づきまして、当中間期は前中間期と同様、1株につき2円50銭の中間配当を実施させていただきます。

また、従来から株主の皆様への利益還元と資本効率の向上を目指し、自己株式の取得・消却を行ってまいりました。当中間期におきましては、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、6月の定時株主総会において承認可決された枠内で、230万株、10億18百万円の自己株式を取得いたしました。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、金融のグローバル化・規制緩和が急速に進展し、経営統合や提携・再編の動きが活発化するなか、業態の垣根を越えた競争が一段と厳しさを増し、まさに生き残りを賭けた大競争時代を迎えております。

こうした環境変化に対応し、厳しい時代に勝ち残るために、当行は平成13年4月から新・第7次長期経営計画「新たな挑戦 - ^{スタート}START 21」に取り組んでおります。本長期経営計画では、収益の極大化を基本に、当行のあるべき姿達成のための経営課題「金融新時代における地域密着の実現」「環境・お客さまニーズの変化への対応」「健全経営のための基盤拡充」の解決に向け、法人・個人戦略や地域特性に応じた施策を積極的に展開しております。今後は更に、収益力の向上を喫緊の課題として、貸出金を中心とする運用力の強化、フィービジネスの拡大による役務収益の増強、経営の合理化・効率化による経費の削減に取り組んでまいります。

また、「金融新時代における地域中核金融機関としての不動の地位の確立」を目指し、人材の育成やコンプライアンス(法令等遵守)の徹底に取り組み、信頼と活力あふれる「新たな企業風土」の醸成に努めてまいります。

当行及び関連グループ5社が一丸となって、多様化・高度化する地域のお取引先のニーズに迅速・的確に対応し、付加価値の高い金融サービスの提供に努め、地域社会の発展に貢献してまいり所存であります。

また、群馬銀行、常陽銀行および八十二銀行とともに発足した「関東地銀業務研究会」では、合理化施策や新たな事業への取組み等について共同で研究をすすめております。これらの研究・提携を通じて重複投資コストを削減し、さらなる効率経営の実現を目指してまいります。

4. 目標とする経営指標

新・第7次長期経営計画「新たなる挑戦 - ^{スタート} S T A R T 2 1」において、平成16年3月期に達成を目指している経営指標と、平成14年9月期の状況は、以下のとおりであります。

	平成14年 9月期実績		平成16年 3月期目標
修正業務純益 (一般貸倒引当金控除前業務純益)	56億円	→	160億円
自己資本(Tier1)比率 (国内基準)	10.80%	→	11.0%以上
運用資産修正業務純益率(ROA) (修正業務純益÷資金運用勘定平残)	0.48%	→	0.65%以上
総資本利益率(ROE) (当期利益÷資本勘定平均残高)	2.02%	→	7.00%以上
業務粗利益経費率(OHR) (経費÷業務粗利益)	71.47%	→	63.0%以下

(注)1. 上記の実績及び目標値は、単体ベースの数値であります。

2. 「運用資産修正業務純益率」及び「総資本利益率」は、年率に換算した数値であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 経済環境

当行グループの主たる営業基盤である山梨県経済は、電気、精密などIT(情報技術)関連産業の生産が持ち直し、これに伴う労働需給の改善もみられました。しかし、消費関連の地場産業など多くの業種では需要の低迷や低価格化の進行による売上げの低迷が続き、また、IT関連産業の生産も期間の後半には回復テンポがかなり鈍化するなど、全体としては引き続き厳しい状況で推移しました。

このような金融経済環境のなか、当行及びグループ各社は役職員一丸となって業容の拡大と経営の効率化に努めてまいりました。

(2) 業績

役務収益の増強や経費の削減をはじめとする経営の合理化・効率化をすすめ、収益力の強化に取り組みましたが、貸出金利回りや有価証券利回りの低下を主因に資金運用収益は減少しました。また、景気の長期低迷による取引先の財務内容の悪化、資産デフレに伴う担保価格の下落等の状況を踏まえ、従来同様厳格な資産の自己査定を実施するとともに、予防的な引当も含めた前倒しの処理を行いました。このほか、「地域企業の成長・再生支援」という事業戦略を展開するなかで、取引先企業に対する再生支援にも積極的に取り組みました。この結果、経常利益は前年同期比33億94百万円減少し、17億67百万円、中間純利益は前年同期比16億74百万円減少し、12億27百万円となりました。

(3) セグメントの状況

銀行業の経常収益は、低金利などの影響から前年同期比19億85百万円減少し231億68百万円、経常利益は前年同期比30億14百万円減少し、18億59百万円となりました。

リース業の経常収益は、前年同期比49百万円増加し28億76百万円となりましたが、景気低迷による不良債権処理額の増加から、経常利益は前年同期比1億20百万円減少し1億3百万円となりました。

その他の事業の経常収益は、前年同期比1百万円増加し4億61百万円、経常利益は前年同期比9百万円減少し、7百万円となりました。

(4) 通期（平成15年3月期）の業績見通し

平成14年度下半期も厳しい経営環境が継続し、金利水準、株価水準とも現状とほぼ同程度で推移するものと考えております。このような環境のもと、新・第7次長期経営計画「新たな挑戦 - ^{スタート}START21」の中間年として、最終目標に必達するための各種施策を遂行し、「金融新時代における地域金融機関としての不動の地位の確立」を目指してまいります。計数見通しは以下のとおりであります。

	連 結	単 体
経常収益	507億円	453億円
経常利益	33億円	35億円
当期利益	21億円	21億円
業務純益		125億円
不良債権処理額	78億円	70億円

2. 財政状態

(1) 主要勘定の状況

預金は、ペイオフの一部解禁や超低金利が継続するといった環境ではありましたが、地域に密着した営業活動を推進し皆様の信頼を得るなかで、個人預金の増強に積極的に取り組みました。この結果、譲渡性預金を含めた総預金は、上半期中に876億円増加

し、9月末残高は2兆2,670億円となりました。

貸出金は、個人ローンの推進を図る一方、中堅・中小企業向け融資、公共団体向け融資などに積極的にお応えしてまいりました。この結果、上半期中に267億円増加し、9月末残高は1兆4,296億円となりました。

有価証券は、運用の多様化に努めるとともに国債・地方債などの公共債の引き受けを中心に、投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用を図りました。この結果、上半期中に189億円増加し、9月末残高は6,656億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

預金・譲渡性預金が876億円増加し、預け金（日銀預け金を除く）が270億円減少しましたが、貸出金が267億円増加、コールローンが919億円増加したことなどから、199億円のキャッシュイン（前年同期比48億円減少）となりました。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を962億円行いましたが、売却・償還が774億円あったことなどから、195億円のキャッシュアウト（前年同期比55億円増加）となりました。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の買受け、配当金の支払いなどにより、17億円のキャッシュアウト（前年同期比12億円減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、358億円（前年同期比51億円増加）となりました。

生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	平成14年 中間期末(A)	平成13年 中間期末(B)	比較 (A) - (B)	平成13年度末 (C)	比較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	47,330	62,182	14,852	75,571	28,241
コールローン及び買入手形	252,804	215,104	37,700	160,880	91,924
買入金銭債権	20,761	26,070	5,309	41,960	21,199
商品有価証券	1,049	140	909	391	658
有価証券	665,632	684,037	18,405	646,635	18,997
貸出金	1,429,650	1,399,630	30,020	1,402,893	26,757
外国為替	215	265	50	197	18
その他資産	18,241	21,498	3,257	19,641	1,400
動産不動産	28,480	29,023	543	28,543	63
繰延税金資産	16,039	13,720	2,319	16,453	414
支払承諾見返	24,745	26,338	1,593	25,069	324
貸倒引当金	41,290	41,334	44	41,488	198
資産の部合計	2,463,661	2,436,677	26,984	2,376,747	86,914
(負債の部)					
預金	2,162,436	2,050,909	111,527	2,117,699	44,737
譲渡性預金	104,630	186,216	81,586	61,724	42,906
コールマネー及び売渡手形	8,371	3,425	4,946	7,554	817
借入金	1,301	1,563	262	1,197	104
外国為替	116	104	12	77	39
その他負債	18,388	22,934	4,546	20,070	1,682
退職給付引当金	11,243	10,562	681	10,940	303
債権売却損失引当金	106	349	243	377	271
支払承諾	24,745	26,338	1,593	25,069	324
負債の部合計	2,331,341	2,302,403	28,938	2,244,711	86,630
(少数株主持分)					
少数株主持分	453	419	34	571	118
(資本の部)					
資本金	-	15,400	-	15,400	-
資本準備金	-	8,287	-	8,287	-
連結剰余金	-	97,677	-	97,841	-
その他有価証券評価差額金	-	12,489	-	9,945	-
計	-	133,853	-	131,474	-
自己株式	-	0	-	10	-
資本の部合計	-	133,853	-	131,464	-
資本金	15,400	-	-	-	-
資本剰余金	8,287	-	-	-	-
利益剰余金	98,355	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	10,871	-	-	-	-
自己株式	1,046	-	-	-	-
資本の部合計	131,867	-	-	-	-
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,463,661	2,436,677	26,984	2,376,747	86,914

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成14年 中間期(A)	平成13年 中間期(B)	比較 (A) - (B)	平成13年度		
経常収益		25,599	27,653	2,054	53,490		
資金運用収益		19,492	21,935	2,443	42,014		
(うち貸出金利息)	(13,277)	(14,229)	952	(27,953)
(うち有価証券利息配当金)	(4,923)	(5,572)	649	(10,400)
役務取引等収益		3,254	3,041	213	6,181		
その他業務収益		2,375	2,417	42	4,800		
その他経常収益		476	258	218	494		
経常費用		23,831	22,492	1,339	47,284		
資金調達費用		1,683	3,450	1,767	5,740		
(うち預金利息)	(483)	(1,241)	758	(2,023)
役務取引等費用		767	693	74	1,471		
その他業務費用		2,574	2,575	1	5,232		
営業経費		14,121	14,066	55	27,775		
その他経常費用		4,684	1,705	2,979	7,064		
経常利益		1,767	5,161	3,394	6,206		
特別利益		9	1	8	589		
特別損失		25	140	115	303		
税金等調整前中間(当期)純利益		1,751	5,022	3,271	6,492		
法人税、住民税及び事業税		893	2,393	1,500	3,981		
法人税等調整額		249	258	9	1,173		
少数株主利益 (は少数株主損失)		120	15	105	143		
中間(当期)純利益		1,227	2,901	1,674	3,540		

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成14年 中間期(A)	平成13年 中間期(B)	比較 (A) - (B)	平成13年度
連結剰余金期首残高		-	95,313	-	95,313
連結剰余金増加高		-	-	-	-
連結剰余金減少高		-	538	-	1,013
配当金		-	474	-	949
役員賞与		-	63	-	63
中間(当期)純利益		-	2,901	-	3,540
連結剰余金中間期(当期)末残高		-	97,677	-	97,841
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		8,287	-	-	-
資本剰余金増加高		-	-	-	-
資本剰余金減少高		-	-	-	-
資本剰余金中間期(当期)末残高		8,287	-	-	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		97,841	-	-	-
利益剰余金増加高		1,227	-	-	-
中間(当期)純利益		1,227	-	-	-
利益剰余金減少高		714	-	-	-
配当金		664	-	-	-
役員賞与		49	-	-	-
利益剰余金中間期(当期)末残高		98,355	-	-	-

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成14年 中間期(A)	平成13年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成13年度
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,751	5,022	3,271	6,492
減価償却費		2,780	2,781	1	5,651
貸倒引当金の増加額		198	101	299	4,540
債権売却損失引当金の増加額		270	59	329	87
退職給付引当金の増加額		302	325	23	704
資金運用収益		19,492	21,935	2,443	42,014
資金調達費用		1,683	3,450	1,767	5,740
有価証券関係損益()		547	814	267	1,278
為替差損益()		453	98	551	97
動産不動産処分損益()		25	140	115	373
貸出金の純増()減		26,757	48,383	21,626	56,107
預金の純増減()		44,736	26,580	18,156	93,569
譲渡性預金の純増減()		42,906	67,360	24,454	57,130
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()		104	159	55	206
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		27,023	29,362	2,339	22,366
コールローン等の純増()減		91,924	43,242	48,682	10,982
コールマネー等の純増減()		817	864	1,681	3,264
外国為替(資産)の純増()減		18	65	83	132
外国為替(負債)の純増減()		39	17	56	44
資金運用による収入		20,335	22,427	2,092	43,134
資金調達による支出		1,627	3,809	2,182	7,267
その他		18,879	13,310	32,189	31,583
小計		22,098	26,989	4,891	3,868
法人税等の支払額		2,135	2,211	76	4,070
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,962	24,778	4,816	201
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		96,233	94,934	1,299	183,172
有価証券の売却による収入		4,889	4,382	507	57,370
有価証券の償還による収入		72,533	66,575	5,958	134,263
動産不動産の取得による支出		778	1,191	413	1,846
動産不動産の売却による収入		61	57	4	105
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,526	25,109	5,583	6,721
財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金支払額		664	474	190	949
少数株主への配当金支払額		2	2	0	2
自己株式の取得による支出		1,036	-	1,036	9
自己株式の売却による収入		-	0	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,703	477	1,226	961
現金及び現金同等物に係る換算差額		49	56	7	84
現金及び現金同等物の増加額		1,217	752	465	5,641
現金及び現金同等物の期首残高		37,091	31,450	5,641	31,450
現金及び現金同等物の中間期(当期)末残高		35,874	30,697	5,177	37,091

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

山梨中央保証株式会社、山梨中銀リース株式会社、山梨中銀ディーシーカード株式会社、山梨中銀ビジネスサービス株式会社、山梨中銀キャピタル株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、
 その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価
 法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法に
 よる原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属
 設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計
 上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	2年～20年

連結子会社の動産不動産については、主として定率法により償却しております。また、
 動産不動産に計上した連結子会社所有のリース資産については、リース期間を償却年数
 とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却してしま
 います。

リース資産

その他有価証券のうち、連結子会社所有のリース資産については、リース期間を償却年数と
 し、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却してしま
 います。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上してしま
 います。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等
 の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証によ

る回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金も、主として親会社と同一の方法によっております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(7) 債権売却損失引当金の計上基準

債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、一部の資産・負債について、金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

連結子会社も、主として当行と同一の方法によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(追加情報)

保証料収入の期間按分方法

連結子会社である山梨中央保証株式会社は、保証料収入の期間按分方法について、前中間連結会計期間は受取資金を単利で運用することを前提とした按分方法を採用していましたが、前連結会計年度の下期より複利での資金運用を前提とした按分方法に変更いたしました。この変更による影響は軽微であります。

外貨建取引等会計基準

当行は、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当中間

連結会計期間からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

自己株式及び法定準備金取崩等会計基準

当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成14年2月21日）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の資産及び資本に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

1 株当たり情報

当中間連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成14年9月25日）を適用しております。これによる、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益に与える影響はありません。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,889百万円、延滞債権額は87,236百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は437百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,028百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は124,591百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,677百万円であります。

6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 554百万円

担保資産に対応する債務

預金 24,294百万円

借入金 310百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券101,978百万円、その他資産(現金)33百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は1,000百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は375,613百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが372,113百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 動産不動産の減価償却累計額 27,891百万円

(中間連結損益計算書関係)

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,672百万円、株式等償却額659百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成14年9月30日現在

現金預け金勘定 47,330百万円

定期預け金 11,456百万円

現金及び現金同等物 35,874百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																										
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <p>取得価額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,186百万円</td> <td>1,994百万円</td> <td>13,181百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却累計額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,513百万円</td> <td>1,026百万円</td> <td>6,540百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,672百万円</td> <td>968百万円</td> <td>6,640百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,128百万円</td> <td>4,798百万円</td> <td>6,927百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・当中間連結会計期間の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,360百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,179百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>178百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	その他	合計	11,186百万円	1,994百万円	13,181百万円	動産	その他	合計	5,513百万円	1,026百万円	6,540百万円	動産	その他	合計	5,672百万円	968百万円	6,640百万円	1年内	1年超	合計	2,128百万円	4,798百万円	6,927百万円	受取リース料	1,360百万円	減価償却費	1,179百万円	受取利息相当額	178百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <p>取得価額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,253百万円</td> <td>2,095百万円</td> <td>13,349百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却累計額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,672百万円</td> <td>1,226百万円</td> <td>6,898百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,581百万円</td> <td>869百万円</td> <td>6,450百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,167百万円</td> <td>4,597百万円</td> <td>6,765百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・当中間連結会計期間の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,387百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,201百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>183百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	その他	合計	11,253百万円	2,095百万円	13,349百万円	動産	その他	合計	5,672百万円	1,226百万円	6,898百万円	動産	その他	合計	5,581百万円	869百万円	6,450百万円	1年内	1年超	合計	2,167百万円	4,597百万円	6,765百万円	受取リース料	1,387百万円	減価償却費	1,201百万円	受取利息相当額	183百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <p>取得価額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,315百万円</td> <td>1,933百万円</td> <td>13,248百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却累計額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,796百万円</td> <td>1,114百万円</td> <td>6,910百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>年度末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,519百万円</td> <td>818百万円</td> <td>6,337百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,101百万円</td> <td>4,531百万円</td> <td>6,632百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・当年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,756百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,388百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>360百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	その他	合計	11,315百万円	1,933百万円	13,248百万円	動産	その他	合計	5,796百万円	1,114百万円	6,910百万円	動産	その他	合計	5,519百万円	818百万円	6,337百万円	1年内	1年超	合計	2,101百万円	4,531百万円	6,632百万円	受取リース料	2,756百万円	減価償却費	2,388百万円	受取利息相当額	360百万円
動産	その他	合計																																																																																										
11,186百万円	1,994百万円	13,181百万円																																																																																										
動産	その他	合計																																																																																										
5,513百万円	1,026百万円	6,540百万円																																																																																										
動産	その他	合計																																																																																										
5,672百万円	968百万円	6,640百万円																																																																																										
1年内	1年超	合計																																																																																										
2,128百万円	4,798百万円	6,927百万円																																																																																										
受取リース料	1,360百万円																																																																																											
減価償却費	1,179百万円																																																																																											
受取利息相当額	178百万円																																																																																											
動産	その他	合計																																																																																										
11,253百万円	2,095百万円	13,349百万円																																																																																										
動産	その他	合計																																																																																										
5,672百万円	1,226百万円	6,898百万円																																																																																										
動産	その他	合計																																																																																										
5,581百万円	869百万円	6,450百万円																																																																																										
1年内	1年超	合計																																																																																										
2,167百万円	4,597百万円	6,765百万円																																																																																										
受取リース料	1,387百万円																																																																																											
減価償却費	1,201百万円																																																																																											
受取利息相当額	183百万円																																																																																											
動産	その他	合計																																																																																										
11,315百万円	1,933百万円	13,248百万円																																																																																										
動産	その他	合計																																																																																										
5,796百万円	1,114百万円	6,910百万円																																																																																										
動産	その他	合計																																																																																										
5,519百万円	818百万円	6,337百万円																																																																																										
1年内	1年超	合計																																																																																										
2,101百万円	4,531百万円	6,632百万円																																																																																										
受取リース料	2,756百万円																																																																																											
減価償却費	2,388百万円																																																																																											
受取利息相当額	360百万円																																																																																											

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表の「有価証券」、「商品有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
社債					
その他	4,998	4,999	0	0	
合計	4,998	4,999	0	0	

(注) 1 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	63,745	63,370	374	6,005	6,379
債券	555,225	574,295	19,070	19,126	56
国債	253,299	259,241	5,942	5,980	38
地方債	199,424	210,175	10,751	10,751	
社債	102,501	104,878	2,376	2,394	18
その他	27,741	27,648	92	117	210
合計	646,711	665,315	18,603	25,250	6,646

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、606百万円(うち株式212百万円、投資信託394百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

中間連結決算日における当該有価証券の時価の、取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成14年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	1,199
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	731
非上場事業債券	397

前中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
社債					
その他	5,998	5,998	0	0	0
合計	5,998	5,998	0	0	0

(注) 1 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	49,843	52,225	2,382	8,342	5,959
債券	540,670	559,817	19,147	19,273	125
国債	229,777	234,932	5,154	5,246	92
地方債	213,167	224,784	11,616	11,617	1
社債	97,724	100,101	2,376	2,408	32
その他	71,765	71,613	152	336	489
合計	662,278	683,656	21,377	27,952	6,574

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について、717百万円を減損処理しております。減損処理にあたっては、中間連結決算日における時価の、簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理しております。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄を減損処理しております。

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成13年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場事業債券	1,169
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場事業債券	801 432

前連結会計年度末

1 売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	391	2

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
社債					
その他	7,992	7,998	5	5	
合計	7,992	7,998	5	5	

(注) 1 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	52,026	52,667	640	7,799	7,159
債券	546,122	562,651	16,528	16,775	247
国債	245,431	250,188	4,757	4,827	70
地方債	199,484	209,612	10,128	10,129	1
社債	101,207	102,850	1,643	1,818	175
その他	31,433	31,274	158	142	301
合計	629,582	646,592	17,010	24,718	7,707

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について、526百万円を減損処理しております。減損処理にあたっては、連結決算日における時価の、簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理しております。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄を減損処理しております。

4 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当ありません。

5 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	2,953	10	128

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	869
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	790
非上場事業債券	397

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(平成14年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	123,144	237,426	148,234	55,112
国債	74,327	67,068	53,679	55,112
地方債	32,581	99,908	77,121	
社債	16,234	70,449	17,433	
その他	11,799	2,759	1,511	4,713
合計	134,943	240,186	149,745	59,825

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間末
該当ありません。

前中間連結会計期間末
該当ありません。

前連結会計年度末
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成14年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	18,603
その他有価証券	18,603
()繰延税金負債	7,739
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	10,864
()少数株主持分相当額	7
その他有価証券評価差額金	10,871

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成13年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	21,377
その他有価証券	21,377
()繰延税金負債	8,893
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	12,484
()少数株主持分相当額	4
その他有価証券評価差額金	12,489

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成14年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	17,010
その他有価証券	17,010
()繰延税金負債	7,076
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9,933
()少数株主持分相当額	11
その他有価証券評価差額金	9,945

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成14年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ			
	金利オプション			
	その他			
	合計			

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成14年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ			
	為替予約			
	通貨オプション			
	その他			

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2の取引は、上記記載から除いております。
 2 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ	91,045	1,365	1,365

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約額等(百万円)
取引所	通貨先物	
	通貨オプション	
店頭	為替予約	889
	通貨オプション	
	その他	

(3) 株式関連取引(平成14年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成14年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成14年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成14年9月30日現在)

該当ありません。

前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成13年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ			
	金利オプション			
	その他			
	合計			

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成13年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ			
	為替予約			
	通貨オプション			
	その他			

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2の取引は、上記記載から除いております。

2 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ	124,326	803	803

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約額等(百万円)
取引所	通貨先物 通貨オプション	
店頭	為替予約 通貨オプション その他	1,143

- (3) 株式関連取引(平成13年9月30日現在)
該当ありません。
- (4) 債券関連取引(平成13年9月30日現在)
該当ありません。
- (5) 商品関連取引(平成13年9月30日現在)
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引(平成13年9月30日現在)
該当ありません。

前連結会計年度末

(1) 金利関連取引(平成14年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
買建					
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・				
	支払変動				
	受取変動・				
	支払固定				
	受取変動・				
	支払変動				
	金利オプション				
売建					
買建					
その他					
売建					
買建					
	合計				

(注) ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成14年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
	合計				

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2の取引は、上記記載から除いております。
 2 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引について

は、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ	82,746	1,030	1,030

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約額等(百万円)
取引所	通貨先物	
	売建	
	買建	
	通貨オプション	
	売建	
	買建	
店頭	為替予約	
	売建	270
	買建	413
	通貨オプション	
	売建	
	買建	
	その他	
	売建	
買建		

(3) 株式関連取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	23,006	2,249	343	25,599		25,599
(2) セグメント間の 内部経常収益	161	627	117	907	(907)	
計	23,168	2,876	461	26,506	(907)	25,599
経常費用	21,308	2,980	453	24,742	(910)	23,831
経常利益	1,859	103	7	1,763	3	1,767

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	24,995	2,314	343	27,653		27,653
(2) セグメント間の 内部経常収益	157	513	115	786	(786)	
計	25,153	2,827	459	28,440	(786)	27,653
経常費用	20,279	2,811	442	23,533	(1,041)	22,492
経常利益	4,874	16	16	4,907	254	5,161

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	48,226	4,566	698	53,490		53,490
(2) セグメント間の 内部経常収益	315	1,095	233	1,645	(1,645)	
計	48,542	5,661	931	55,135	(1,645)	53,490
経常費用	42,459	5,593	880	48,934	(1,650)	47,284
経常利益	6,082	68	51	6,201	4	6,206

(注) 1 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャーキャピタル業

2 一般企業の売上高及び営業利益に替えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度とも記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度とも国際業務経常収益の記載を省略しております。